

新たな流動化を共生 — 連帯運動の前進へ



第4号 編集 「風をよむ」編集委員会
1989. 6. 5 発行 共産主義者同盟首都圏委員会
定価200円

腐敗と混迷を深める政治構造と支配の 危機に対するプロレタリアートの態度

リクルート汚職・消費税導入に端を発した人民の怒りは、雪崩現象を呈し、竹下はどうとう政権を投げ出さざるを得なくなった。それは公民両党の党首交替・「政局の混迷」を引きずりながら、自民党の派閥間の政權をたらい回しによる「自浄能力・復元力」なるものをも喪失させつつある。

われわれは、ブルジョア階級の議会代表部たる自民党の危機を更に押しつけていくためにこそ、議会主義的統合を拒否し、政治的流動化を開始した人民の不满・エネルギーを再びブルジョアの政治秩序へと回収されることのない道を創り出し、ブルジョア階級独裁の支配体制と対抗しうる政治的オルタナティブの形成に向け、全力を傾注しなければならない。

自民党支配の危機 と動揺について

「自民党支配の危機」は、戦後政治の総決算を唱え、極めてデマゴッシュに55年体制・保革構造の再編に乗り出した、三百議席をもって「レフト・ウィング」を取り込んだ」と豪語した中曽根の旧悪をも大衆の眼前で次々と暴露した。NTTしかり、国労つぶししかりである。

中曽根の語る「55年体制から86年体制への移行」は、本紙前号で指摘したように、国家権力のよって立つ社会的基礎との一層の乖離と摩擦を拡大せざるをえず、新たな階級・階層分化の固定化とその統合のタイム・ラグによって、

またその亀裂をぬって噴出する矛盾によって、決して容易なものではないことを示している。

高度経済成長の終焉と米・ソ超大国の覇権の衰退以降の、国際的国内的環境の激変に対応すべく、新たな資本蓄積の強化に伴った大衆収奪としての消費税導入にせよ、そしてこの間の各種選挙での自民党敗退の底流を形づくっている農業・農民切り捨て政策や地方の政治統合の現実的放棄にせよ、ブルジョア階級にとって不可避なものとして存在している。

こうした中で総主流派体制にのってそれを引き継いだ竹下政権にとつて唯一の「政策」とはマネーゲーム社会を象徴する一億円ばらまきの「ふるさと創生」でしかなかった。そして政・官・財(労)のネオ・コロラティズム型汚職とでも名づけるリクルート疑獄を生み出したのである。

「これまで通りやっていたいけない時代がはじまった」ということが言われ始めて、もう十年以上も経つが、大衆の「これまで通りやっていたい」現状維持志向を生活保守主義として組織し得た一時代とは、高度成長の終焉によって逆説的に生み出されたものでしかない。いわば「根なし草」のような保守主義であった。「甘い話にありつく」事もできず(NTT株やリクルート?)、消費税Ⅱ大衆収奪に苦しめられる低所得層とし

ての自分を実感させられた「中流」の剥落を見れば、労働者大衆の怒りは「永遠の政權党」たる自民党を直撃するのは当然の事である。

政治焦点化した 参院選挙

こうして、Xデー以降、89年の最大の政治焦点として参院選挙(都議選)が浮上した。自民党支配は危機を迎えている。しかし竹下退陣も「政局の混迷」をもたらした。誰かが「政治危機」として感じてはいない、社会党ですら「追い風に乗り」たとも言われている。共産党の「不毛な選択」の善戦を見れば明らかである。現在のブルジョア階級独裁の国家権力の権力構造の再編は、「大衆」警備が示したように政治・金融

「みどりの日」制定弾劾! 反天皇闘争の更なる定着・拡大前進!

ヒロヒトの「遺徳」をしのぶという名目で、今年から名称を「みどりの日」と変えた4月29日。これに反対して、反天皇制運動の持続を示す闘いが、「みどりの日」制定記念式典(昭和記念公園)を許さない立川での集会・デモ(テント村呼びかけ二五〇人、

融・エネルギー・情報管理中枢等の特定地域・特定部門における準戒厳令ともいえるべき軍事的制圧といたった例外国家的機構をも部分的に包摂して進行している。この権威主義的国家主義化は、執行権力の肥大化とその官僚組織の数千数万のパイプによって社会的経済的諸組織が、議会制民主主義的政治的統合を経ずに、直接に政治意志の形成が行われるシステム・ネオ・コロラティズムを基礎に、いわゆる「政治的空洞化」を惹き起こしてきた。

議会主義的野党勢力の無力さは明らかだろう。ネオ・コロラティズムの統合に自ら進んで組み込まれるか、それとも、すでに機能を喪失した議会制民主主義を盾に反政府党の位置にしがみつこうとしているのだから。

政治的オルタナティブの形成へ
われわれは、表層の政治的流動化に目を奪われることなく、世界的構造変動の時代にあつて、権威主義的国家主義化が不可避に生み出す「新しい社会運動」に着目する。「連合」による労働運動の制圧

「共同声明運動」による豊島公会堂での集会をはじめとして、小規模ながらも、全国各地で行われた。この「みどりの日」制定は、あらためて、わが国の「祝日」なるものが、全て、一つの例外もなく皇室行事と結びつけて設けられていくことを思い知らせた。

この日新天皇、新皇后、竹下他政府関係等は、厳戒の中で記念式典を開き、また、「日本を守る国民会議」は「憲法シンポジウム」を行なった。

ヒロヒトからアキヒトへ、いかに「民主・平和」の装いをこらそうとも、天皇主義的統合は全社会的規模でのアツレキを深めざるをえない。天皇制そのものが、差別抑圧、侵略・排外主義の象徴でしかないことが「天皇制はいらない」という民衆の声の高まりと共に、くっきりと浮かび上がってきた。こうした闘いの細流を、90年11月アキヒト即位式・「大嘗祭」

に対して闘う労働者による「労働地域」生活、を貫く「新しい労働運動」の模索、そして韓国民衆をはじめとするアジアの労働者人民との国際連帯運動の着実な前進や、反天皇制運動の全国的草の根的高揚を示した国家主義的統合と闘う民主主義運動の新たな形成、さらに反原発運動や女性解放運動等の自立的かつ対抗社会的運動の形成など。

これらはワーク・カース・コレクティブを始め、労働と結びついた生協運動や、コミュニティ・ユニオンの広がりや結びついた地域労働運動など、未だ部分的分散的ではあれ、「もう一つの生き方」を求め運動と連動しながら、地域を基礎に蓄積されてきている。

われわれは、リクルート・消費税によるものとは異なる、こうしたもうひとつの政治的流動化に依拠した「ブルジョア階級独裁の支配体制と抗する政治的オルタナティブ」の形成こそ、今ももっとも重要な課題であると考えている。

脱原発選挙
その可能性
われわれは、今回の参院選挙において、脱原発選挙が闘われよう

にむけ、また新学習指導要領における「日の丸・君が代」強制や元号使用に対する全国の闘いとその

事業認定は失効している! 取用委員会再開を阻止せよ!

5・21三里塚—東京集会

三里塚闘争は、一九六九年の空港事業認定から二十年目を迎える政府・空港公団は、なり振り構わず「九〇年度概成を叫んでいるが、法的根拠たる土地収用法による事業認定そのものがすでに失効しているのだ。機動隊と鉄条網によってしか「二期着工」を押し通せない国家権力の暴走をはね返し、二期阻止・廃港へ前進しよう。



三里塚・東京集会

現代世界の政治経済分析視座の獲得のために・第2回

〈過渡期世界論〉—〈世界同時革命論〉

に つ い て の 我 々 の 主 体 的 総 括

遊撃派末期—革命の旗派—赫旗派に おける第二次ブント革命論の清算

この点については、すでに「戦術問題」(論叢第三・四号)においてくり返し指摘してきた。現

代世界認識、変革視座の点から再度問題点を列挙しておけば、①綱領主義による戦術(戦略)問題の軽視、世界認識視座—情勢分析観点の軽視、②とりわけ現代帝国主義分析に関する宇野派とは異なる意味での段階論的認識の不在、③階級形成論、社会変革の主体形成を世界史的な社会構成移行の展望の下に位置づける観点の不在、④総括、現代世界の過渡期性についての捉え込みの失敗、その性格についての無理解、等を今日的には指摘することができる。例えば「革命の旗派」においては、第二次ブントの「世界同時革命論」の総括に際して「現代は依然として、二十世紀初期に始まり、ロシア十月革命で公然のものとなった(帝国主義と世界プロレタリア共産主義革命の時代)であり、この時代は、四つの基本矛盾の作用の下での三プロレタリア革命の勝利、結合としてしかありえない」(「長征」一号P39)としていること、端的に表示されるように、古典的帝国主義批判と、中国派の全般論的危機論のバリエーションの統合が、その認識の基本であった。従って綱領においても、「ボルネオ」同様の三章構成が正しいとされ、現代革命の固有性や、特殊・具体性は、革命的考察の対象とな

革命観の、綱領主義的観念化のもたらしたものであり、六〇年代の国際階級闘争の同時、等質性と、世界史的過渡期性を、その具体性、現実性を捨象することなく革命論的認識にくりこむことに失敗した結果に他ならない。第二次ブントの論争史に照らして見れば、判とは区別された現代帝国主義批判、あるいは「過渡期世界論」の残像が、形式的に独立した一章をもつて保存された。だが、内容的には、プロレタリアと、コミンテルンの成立をメルクマールとする全般的危機論と大差のない内容を、しかも、二つの章にわたってくり返し述べるといった、要領をえない代物となつてしまった。こうした傾向は、(過渡期世界論)「(世界同時革命論)が本来有していた、プリミティブな世界

我々もまた、この共通の前提から出発して来たことは、結果的には否めない事実である。しかし、旧遊撃派は、旧再建委からの分派として自己形成した点で、若干の差異があった。この点を反映しているのが、「ボルシェヴィキ」創刊準備号、一号における山下論文である。山下論文の、そして旧遊撃派の固有のモチーフは、第二次ブントを「戦略・戦術の党」として総括し、その「反帝戦略主義」を、「唯物史観—資本主義批判—帝国主義批判」の体系的展開の中で、「プロレタリアートの独自性」

遊撃派における

第二次ブント総括

を貫徹することによって、克服しようとするものであった。だがこれは、本紙前号「党の根拠についての我々の総括」でも指摘したように、「一種の生産力主義を生み出し、「党の絶対化」等を結果として、当初の固有のモチーフを、階級形成論、過渡期世界論の発展へと結実させることに失敗した。

〈過渡期世界論〉に

かかわる宇野理論総括

「岩田—水沢理論が果たした積極的役割を明らかにするならば、第

て実現されるものでもない。それゆえ、ここでの理論的総括は中途で打ち切られ部分的なものにならざるをえず、主観主義的傾向を固定化するものとなった。

この傾向は、宇野経済学の第二次ブントにおける受容の総括にも示されている。山下論文は、宇野理論の積極的意義を次の二点に求めている。「第一に宇野の方法論そのものがスターリンによって歪曲されたレーニン帝国主義論の意義を復権させるモーメントを秘めていたということ、第二に、三段階論が、現状分析を従来の全般的危機論等の図式的方法から自由ならしめると同時に資本主義批判—帝国主義批判に基づいたものとして行なうべきであることを方法論的には示していたこと」(同P43)このうち第一の点は、宇野経済学の全般的問題、とりわけ「原理論」に関わる問題を除外すれば、概ね、原理論と段階論との切断と、帝国主義論の段階論としての完成の事を指しているようだ。そしてレーニンの帝国主義論と、ボルシェヴィキ綱領に関するプーリリン等との論争の中で帝国主義批判に

現代資本主義論に 関わる独立派理論

これは、直接に独立派理論(具体的には「現代資本主義の一視角」(社会主義研究会編)の総括に即して展開されている。ここで山下論文は、「一視角の問題点を専ら」肝心の「マルクス主義の原則的妥当性の固持」の持つ意味が解明にされていずそのことが逆に、現状認識の問題を絶対化する傾向」に求められている。簡単に言ってしまうと「原則資本主義批判の不在」ということになるのだが、これは明らかに理論問題についての一面で清算主義的態度である。その後につづく「レーニンによる帝

旧再建委における

「過渡期世界論」

ここで念頭に置いているのは、「過渡期世界と階級闘争」(ブント9大会4中委議案として故松本礼二によって提起されたという文献)および、再建委機関紙「ローテ」4・5号に掲載された「世界闘争構造の解体が基本的メルクマール」とするところの帝国主義論、後進資本主義諸国、「社会主義」諸国における国民経済—民族国家という市民社会—政治国家の構造

①で述べられているのは概略次のような規定である。「世界同時革命の問題とは、…闘争の、革命運動の同時性であり、それを通じて闘争の社会的質が世界的に統一性を持つことであり、そのことによつて政治的、思想的なインターナショナルリズムも保証することとなるのである。」

「国独資論の一因性を超え、古典的帝国主義論の経済学的限定性を超えて、世界を階級闘争史を軸として政治、社会を統一的にとらえようとする指向として、わが同盟における過渡期世界論の論争は存在している。」(次頁に続く)

緊迫する韓国情勢とわれわれの課題

現在韓国情勢はきわめて緊迫した段階を迎えている。高まる労働運動、民主・統一の民衆運動の前進に対し、盧泰愚政権は全面的な弾圧、右旋回を開始した。また軍部・右翼の台頭も顕著になってきており、いわゆる「盧三金体制」はその無力量をさらけだしている。

全民連の結成、労働運動の前進

昨年二月以来ストに入っていた現代重工争議に対し、三月三〇日早朝、一万四千の戦闘警察隊が陸、海、空から急襲するという事態が起こった。賞与や退職金、手当の引き上げ要求に端を発した争議に対し、現代財閥は「救済隊」と称する暴力組織を作り、何度もテロを行ってきた。これが功を奏しないとみるや、軍隊の奇襲と見まがうような弾圧を公権力がしかけてきたのである。それに先立つ三月二日には、ソウル地下鉄労働者のストライキ争いに一万三千の戦隊が襲いかかり、三千人が運行されている。

四月三〇日にソウルで計画されていた「メーデー百周年記念労働者大会」に対しても、二万を越える戦隊を動員し、実力で集会を開こうとした労働者・学生六千人余りを連行した。しかし、仁川、馬山・昌原、釜山など全国各地でそれぞれ一万に近い労働者がストや集会に参加している。

こうした労働運動に対する弾圧とともに、文益煥牧師の訪朝に関連した弾圧も強まっている。三月二五日共和国を訪問、四月二三日帰国した文牧師を、政府は「国家保安法」違反で逮捕、さらに一四日にはハンギョレ新聞論説顧問の李泳禧氏を逮捕、これと関連してハンギョレ新聞社や全民連の幹部を拘束した。また鄭敬漢氏や「世

界」前編集長安江良介氏を「北朝鮮のスパイ」とする「真相発表」を行った。

労働運動、統一をめぐる事態の進行は、現在の韓国の政治情勢、階級情勢をきわめて象徴的に表している。八七年六月を出発点とした民主化運動の新たな流れは、大統領選挙での混乱を克服し、今年一月二日の「全国民族民主運動連合」の結成へと至った。全民連の基本的性格については、その結成宣言文で次のように述べられている。

「光州虐殺の悲劇は、われわれみなに外勢の支配から抜け出そうとの、民族解放運動なくして真の民主化と統一は成就できないという新しい覚醒を準備してくれた。八七年六月抗争と七、八、九月の労働者大闘争を通じて、民族史変革の主体が勤労民衆であることを見せてくれた。…全民連はこの間、混沌状態にあった民族民主運動隊列を新しく整備し、いままでの連合運動の限界を克服しながら、勤労民衆が中心になり、青年学生が闘争の原動力になり、愛国的民族民主運動力量の総結集体として進んで行く。全民連は当面の課題として反外勢自主化運動、反独裁民主化運動、祖国統一運動に邁進する。」

全民連の結成とともに、注目すべきは、民主労働運動の急速な伸長である。その中心は昨年十二月に結成された「地域・業種別労働組合全国協議会」で、すでに全国十七地域、八百五十単位労働組、二十六万人を組織している。これは組織労働者の約十五パーセントにあたる。さらに今年前半にも韓国労総に代わるナショナル・センターとして「全国労働組合協議会」の結成が確認されている。

現在の主要な課題は、「複数労働禁止」条項の撤廃をはじめとした労働法の改正、共同の賃上げ闘争、弾圧への共同闘争などである。特に「組織が既存労働者と組織対象を同じくしたり、正常の運営を妨害することを目的」とした複数労働の禁止条項（労組法三条五項）は、地域別・業種別協議会という労働連合から、企業の枠を越えた単一の労働組合の結成へと向かうにあたって根底的な障害となっている。すでに昨年十一月には三万というかつてない参加で全国集会が開かれ、いまや労働にかぎらず全民主勢力の共同した闘いになっている。また賃上げ要求をはじめとした労働者の闘争はかつてないひろがりを見せており、特にソウルや昌原地域では操業停止が相次いでいる。こうした労働運動の高まりに対し、政府は冒頭述べたように、ソウル地下鉄、現代重工などで大量の警察や軍隊を投入、またメーデーを前後した集会を徹底的に弾圧し、労働活動家の逮捕あるいはテロが激化している。

さらにもうひとつ注目すべきは、民衆レベルでの統一運動の高まりである。昨年二月の「民族の平和と統一」に対する韓国キリスト教会宣言は「南韓のキリスト者は反共イデオロギーを宗教的な信念として偶像化し、北韓共産政権を敵対視するあまり、北韓同胞および私たちとイデオロギーを異にする同胞と呪いあうことまでした罪を犯したことを告白する」との立場に立ち、民主・自主の統一、駐韓米軍の撤収、非核などを提言している。この宣言は一千万といわれる信者の中で下から支持されていた。さらにソウル・オリンピックを前にして学生運動の統一問題での突出（オリンピック南北共同開催、南北学生会談の実現）は、政府の予測に反し民衆レベルでの支持を得ていった。

この盧泰愚の意図を大きく打ち破ったのが今回の文氏の訪朝である。南北対話は民衆レベルで行われるべきことを身を持って示した行動に対し、盧は政府の事前承認を得なかつたという理由で、文氏を「国家保安法」違反で逮捕した。七・七宣言で、「北は敵ではない」といい、国家保安法自体、廃止の方向で検討されているにもかかわらずの逮捕は論理的整合性のひとかけられない。民衆レベルでの交

流、対話への憎悪と恐怖の表明以外の何ものでもない。パレスチナでのインティファダや、ポーランド、バルト三国での民衆レベルでの連帯運動の広がりに見られるように、世界の至るところで、既成の国境を越えた民衆運動の新たな高まりは始まっている。

文氏の訪朝は、韓国国内で、統一を推進する部分と反共を国是とし分断固定化を望むものとの分岐を鮮明なものとし、盧泰愚政権の発足以来かえもつていた矛盾を露呈させた。軍部内部の暗闘は激化し、右翼勢力の台頭は顕著になっている。こうした情勢下にあつて民主民衆勢力支援・連帯の闘いは重要性を増している。

民衆による統一運動

植民地支配清算の署名運動、労働運動支援の行動を！

「三・一蜂起」から七〇周年の三月一日「朝鮮植民地支配の謝罪・清算と新たな日朝関係を求める三・一宣言集会」が開催され、日本政府と国会にたいし「朝鮮植民地支配に対する謝罪の国会決議を求める朝鮮民主主義人民共和国との間で植民地支配の謝罪・清算と日朝関係の改善のための交渉を開始することを求める③日韓条約二条の解釈において日韓併合は合法有効なものであつたとの立場を改めること④入管法・外登法をはじめ在日朝鮮・韓国人に対する一切の法的・行政的差別措置を撤廃することの四点を主旨とする署名運動を進めることが確認された。この運動は、その趣旨にもあるように、「日本と朝鮮民族との新たな歴史を開くために日本民衆が共に変わる運動として、また南北の統一を支持する」ことが目的であり、そのための前提を切り開く運動である。現在の韓国民衆の民主・統

（前頁より続く）
ば、帝国主義の「世界性」の問題である。こうした政治的、理論的構えは、今日的には、さらに深化、厳密化されるべき研究課題を含んでいるものの、基本的に正当な指摘として継承されるべきであろう。とりわけ、「過渡期世界論」については、旧来の、階級闘争史観と、「現代帝国主義論」のみを理論的基礎としているところから、世界資本主義の歴史的分断区分と、資本主義から共産主義へと到る世界史的社會構成移行、構造変動とが未分化に展開されており、この点で、コンドラチエフ景気波動論等を援用した、方法的整理が必要である。これは実践的には、例えば、第二次プロントの党内分派闘争を一つの政治・組織戦としてとりく

再建委の客観主義
だが、一点だけ、批判的に総括すべき点について挙げておきたい。すべし、再建委の理論の全般についていえることだが、非常に強烈な客観主義が支配的であり、ここから、綱領問題についての、あるいはイデオロギー問題、革命運動の主体的要素に関する言及が、徹して避けられ、反発的ともいえるほど軽視されていることである。うした偏向が「党が、経験的に団結しうるのは、各人についてみれば権力体験の確かさなのである」（「党の発想とは何か」と言い切ってしまう経験主義がサークル主義と結びつくとき、長崎私党論の反マルクス主義的転落が準備されていくことについて忘れてはならない。

（この項 終り）
むさいに、明白な弱点となつてあらわれている。いわゆる「戦略論争」が、どのような組織的攻防をもって闘われたのか、文献に全く反映していないことがその証明である。これは、くり返しになるが、一つの党主体としては致命的欠点であり、理論的にも、綱領と戦略の相違について意見を述べてはいるが、他方綱領内容については全く明らかにしないこと、こ

工労働者への具体的支援の活動が要請されている。すでに四月二六日、五月十日に現代東京支社に対する申し入れ行動がされた。また韓国労働者との交流、進出企業での労働弾圧に対するチェックと抗議などの行動が、広範に組織されることが求められている。

韓国民衆に連帯する5・20行動
韓国民衆に連帯する5・20行動が、「安保も天皇制もいらない6月共同行動」の共同で開かれた。降りしきる雨の中、二時、坂本町公園には百三十人が集まり、チャンゴ隊を先頭に、都心・外務省へのデモを行なった。夜は千駄谷区民館で二百人の参加による集会が開かれた。集会では、「今、私達は何をしていくか」と題して、5月行動、韓統連、6月共同行動の代表が発言した。5月行動の弁

藤氏は、統一をめぐる韓国民衆の闘いのひろがり、一方で新天皇の訪韓が画策される中で、日本、韓国民衆との新しい関係を築いていく第一歩として、「植民地支配謝罪の国会決議」の実現とそれへの署名運動の重要性を強調した。「6月行動」の天野氏は、新天皇の訪韓・訪中、そこでされるであろう「謝罪」は新たな「共栄圏」をめざす日本の支配者の意に沿つたものであり、真の謝罪は天皇制の廃止以外ないと述べた。韓統連の梁炳龍氏は、とくに朝鮮大の李哲煥氏が、権力の手によって惨殺され、その事実がヤミにおおむられようとしていることを激しく糾弾し、この死をむだにせず、新たな民主・統一闘争への踏み台にとアピールした。集会は、最後に全民連や文益煥への弾圧抗議、日本政府のテロ入れ反対、天皇の訪韓反対、植民地支配謝罪の国会決議実現などの決議をあげた。

光州蜂起から9周年を迎えた5月20日、「テロ・弾圧とたたかう韓国民衆に連帯する5・20行動」が、

韓国民衆に連帯する5・20行動が、



韓国民衆に連帯する5・20行動が、

スペイン紀行

国際的な協同組合運動の危機の到来と日本における生産協同組合、ワーカーズコレクティブ等の誕生の中で脚光をあびているのが、急成長を遂げているスペイン、モンドラゴン協同組合群。

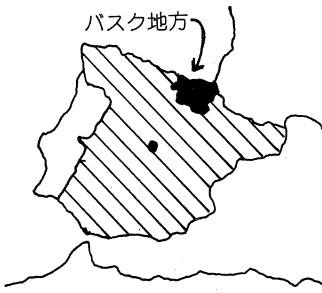
モンドラゴン

モンドラゴンはスペイン北東部、フランス国境のピレネー山脈のふもとに位置するバスク地方にある。この地方は、ピカソの『ゲルニカ』の悲劇でも知られ、スペインの『内なる異国』ともいわれる。マドリッド、トレドなどの中央とは全く異なる言語と文化が存在し、独立と自治の希求が根強い。

モンドラゴンは、人口約二万七千人。鉄道もなく、石灰岩におおわれた山奥に位置する。静かで、その眺めはスイス的といわれるこの町が、世界で注目をあびる協同組合群発祥の地である。

協同組合群

モンドラゴン協同組合群は、バスク地方四州にまたがる。協同組合に働く組合員は約二万人、モンドラゴンでは就業人口の過半数六千人にもほっている。



モンドラゴンの協同組合群では、創始者のアリス、メンデアリアエタ神父の思想が貫かれている。労働と教育の結合、労働こそが富の本質的尺度とされている。ちなみに、発祥母体であった職業技術学校(現在は工業専門学校)

この一帯は、石灰岩や鉄鉱石に恵まれ、古くから鉄工業が盛んでスペインを代表する鉄鋼工業地帯を形成している。その中心にあって工業協同組合が九三あり、その中核を担っている。この他に保育園から大学レベルの学校を含め、四四の教育協同組合(関係する生徒数三万五千人)、消費者協同組合(約十七万人)、住宅協同組合、農業協同組合等、さまざまな協同組合群を形成している。そして、これまでこれらの協同組合を資金的、人的にも援助したのが労働人民金庫(CLR)である。このバスク地方は、二次大戦後もフランス独裁の下で、文化、言語を奪われ続けた。唯一、この協同組合群だけが合法的に許されたバスク民族の文化的ナショナリズムの拠りどころであった。

一九七九年、バスク自治政府は誕生し民族の独立と自治が公然と認められつつある。スペイン政府とは別個の徴税権を有し、バスク人によるテレビ、ラジオ局の所有と言語の普及、警察組織も自前でつくりだしてきている。

この中であって、モンドラゴン協同組合群は、より積極的にバスクの経済、社会の発展に寄与しようと工業(モノづくり)と教育(人づくり)に力を入れている。

協同組合の思想



には大学レベルのコースもそなえられ、学生は毎日五時間学習、さらに四時間、各種の協同組合で働いている。いまでは協同組合群の熟練労働者の多くを内部の教育協同組合で養成してきているとのことである。又雇用や組織を維持していくことに熱心である。経営は高い資金よりも雇用の拡大を大切に、資金格差も低く押さえられ、『報酬の連帯性』の原則が貫かれている。労働者が、自分たちの手で生産活動を組織し、地域に貢献する姿は、失業にあえぎ、産業が停滞するスペインのみならずEC全体と比較して、特筆すべきであろう。

消費生活協同組合

消費組合はエロスキと呼ばれる。職員一千七百人、組合員数十七万人。八八年度の供給高は四六五億ペセタ(一ペセタ=一円)。日本の所得水準の二二三と格段に低いことを考え合わせると、組合員一人当たり約三十三万円の利用高はたいへんな額で、いかに組合と生

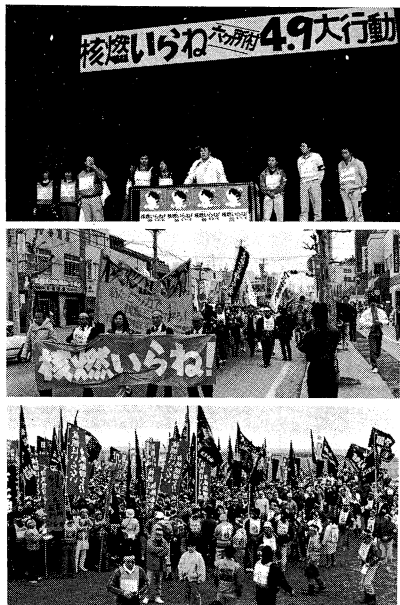
活とが堅く結びついているかがわかる。エロスキの特徴は、職員が消費者組合員と協同して積極的に運営に参加していること、生みだされた利益の10%は必ず地域の振興基金にふり向けられ、他は準備積立金、個人名義の積立増資に回され、新しい挑戦・生産活動のファンドなることである。又、ラゲン、アロー、アオゾラン等の共済組合、ワーカーズコレクティブのネットワークが地域的にもはりめぐらされており、協同組合セクターは順調に拡がっている。

EC統合を目前にして

九二年のEC統合を前に、モンドラゴンの環境は、仏、西独、英資本の参入等の中で急変しつつある。加えて、モンドラゴンでは組合創立世代からの交代期を迎えておりそのスピリットがどう受け継がれるのか、課題も多い。案内役をかってくれた人のことばだが、新しくかわっていくことにつらさをかみしめる時代、のようである。(K・M)

核燃いらねー六ヶ所に二万余

四月九日、前夜からの激しい雨にもかかわらず、ここ六ヶ所に全国から一万人以上の労働者、農民、市民が集結して「核燃を阻止し、原発を止めよう」という声を挙げた。



「反核燃の日」全国集会に先立って、反原発市民団体「核燃いらねー六ヶ所村大行動を結成」を中心に

八日の青森市内での集会とデモに引き続き、六ヶ所村泊漁港で村内デモを敢行。この四月八日は四年前の八五年に青森県議会で核燃料基地受け入れを決定した日、地元ではこの日を「反核燃の日」として毎年、抗議行動を続けてきた。全国集会は、社会党と総評・原水禁が主催団体に加わったが、労働戦線における反原発闘争の取り組みは極めて重要な意味を持つて、秋の「全統統一」連合による労働運動の制圧を目前にして、反原発運動が形成してきた「新しい社会運動」と結び合う「新しい労働運動」の創出にとっても、更には政治的オルタナティブの形成にとっても。

「原発とめよう」

4・23大行動

—東京

終日、雨のふりしる中で、三千人の人々が集まって、六郷緑地で集会、その後川崎までデモ。女性と子どもの参加が目立つ、おなじみの光景、最近では、中年の男ばかりの集会の方が異様に思えてきた。

去年の二万人行動に較べて、結集もさることながら、運動の熱気はいまひとつ。決して雨のせいだけではないと思う。やはり、反原発、脱原発の運動の方向をどうするのかが参加者それぞれの迷いや、模索があったのではないかと、たしかに署名運動の有効性や、選挙への態度等をめぐって考えなければならぬこと、もつと討論を深めるべきことはある。

しかし、いずれにせよ原発を止めて、生き方と社会のあり方を変えようという思いを行動に移すしかない。その表現は様々であろうけれど、逡巡からなかが生まれてきたのではない。

30分程歌ってくれた上々颯風(シャンシャントイフン)はおすすめでした。アンコールの最後に「時間だからデモに行こう」と怒鳴った無粋なひともいたけれど。

第四回「構造と戦略」研究会 公開学習会

「コンドラチエフ景気波動論とその現代的意義」

日時：六月十七日(土)午後六時
場所：豊島労働福祉会館

「スタグフレーション」の解明の理論として長期波動が目されるようになって、その代表的論者としてのコンドラチエフの名前は再び高まりつつある。だがコンドラチエフはその名は著名者であるが、彼の著書、論文を直接読むことはほとんど不可能である。幸い我が国では中村丈夫の努力によって彼の主要論文を読むことができる(『コンドラチエフの景気波動論』)。この編著に氏が付した「解説」コンドラチエフの政治経済学的意義は、コンドラチエフについての最も詳細な記述である。是非参照されたい。(高須賀義博「マルクス経済学の解体と再生」P.22)

中村丈夫さんは、私たちのかけ出しの頃は、レリオ・パソン研究の第一人者といわれていたように記憶しているが、今日では、わが国におけるコンドラチエフ研究の第一人者といった方がふさわしい。今回の学習は、そのコンドラチエフ理論の現代的意義をテーマとする。

コンドラチエフは、我々にとって承らなく不可解なテーマだった。宇野経済学における「三段階論」

の克服は、レーニンのボル綱領、とりわけ三章構成の思考法によって解決されたかに思ってきた。だが、現代帝国主義・現状認識の課題が実践的に問われる中で、古典命題に依拠するだけではダメなことがはっきりしてきた。そこで、第二次プリントにおける現代世界認識としての(過渡期世界論)の復権を考慮しつつ、現代資本主義分析の理論的ツールを探してきた。

全般的危機論の破産が自明のものとなっていながら、これを超越する方法は不明であった。宇野理論は、学派自体の解体が示すように、とりわけ現状分析における無規定的な実態が示したように、そもそも、論理と歴史過程との適合を志向した途端に分解するべく運命づけられていた。

こうした模索の中で、我々はコンドラチエフ景気波動論、とりわけ中村丈夫さんによるその極めて

貴重な文献研究の成果を示したものであるとともに、実践的な問題意識に貫かれた「解説」に出会うことができた。これは同時に我々にいかわる経済学についての「ファクト、ファインディングス」(高須賀義博・前掲)としての意義と役割についての認識の変革を促すものでもあった。

こうした事例は、例えば加藤哲朗などの結論のふやけた「全般的危機論」の総括(『国家論のルネッサンス』)所収「現代世界認識の構成移行の時代認識」と明確に区別する学問的基礎としても充分に学びとりたい。多数の同志、友人のみなさんの参加を希望する。

宇野経済学における「三段階論」